明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔告示〕

○総合特別区域法第五十六条第一項に規定する指定金融機関を指定した件（内閣府五四一～五四三）　一
○公立大学法人及び公営企業型地方独立行政法人における業務上の余裕金の運用に当たっての債券の基準（総務一四五）　二
○日本国に帰化を許可する件（法務一七九）　二
○サイバー犯罪に関する条約のモナコ公国による批准に関する件（外務一二一）　三
○アフガニスタン・イスラム共和国における抗結核薬及び新診断用品整備並びに薬剤耐性結核短期治療実施モニタリング計画のための贈与に関する日本国政府と世界保健機関との間の書簡の交換に関する件（同一二二）　三
○フィリピン共和国における紛争の影響を受けたミンダナオの子供のための平和構築及び教育支援計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合児童基金との間の書簡の交換に関する件（同一二三）　三
○フィリピン共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（同一二四、一二五）　三
○バンサモロ地域配電網機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（同一二六）　三
○保安林の指定をする件（農林水産五二六～五三二）　三
○特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律第二十条第一項の規定に基づく登録特定原動機検査機関の登録の更新に関する件（経済産業・国土交通・環境二七）　四
○特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律第二十七条において準用する同法第二十条第一項の規定に基づく登録特定特殊自動車検査機関の登録の更新に関する件（同二八）　四
○使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する基本方針の変更の件（経済産業・環境六）　五
○運輸審議会件名表に登載された件（国土交通三一六）　五

〔国会事項〕

公正取引委員会　国家公安委員会　警察庁　復興庁　総務省　法務省　財務省

〔人事異動〕

〔叙位・叙勲〕

〔皇室事項〕

〔官庁報告〕

官庁事項

農林水産大臣が定める特定漁港漁場整備事業計画の案に係る公告及び縦覧について（農林水産省）　六

農林水産大臣が定める特定漁港漁場整備事業計画変更書の案に係る公告及び縦覧について（同）　六

法務

判決（最高裁判所）　八

労働

船員の特定最低賃金の改正決定に関する公示（九州運輸局最低賃金公示二）　八
最低工賃の改正決定に関する公示（山梨労働局最低工賃公示一）　八

〔公告〕

諸事項

官庁

財団、金融商品取引業者の登録取消し処分、適格機関投資家等特例業務届出者の業務廃止命令処分、鉱業法第一四二条の規定関係　八

裁判所

相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、特別清算、再生関係　八

会社その他

告示

○内閣府告示第五百四十一号

総合特別区域法（平成二十三年法律第八十一号）第五十六条第一項の規定に基づき、平成二十八年七月一日内閣府告示第二百二十三号をもって公示した地域活性化総合特別区域計画に係る指定金融機関を平成二十九年二月八日付けで次のとおり指定したので、公示する。

平成二十九年四月五日

内閣総理大臣　安倍　晋三

一　名称　近畿産業信用組合
二　住所　大阪府大阪市天王寺区筆ケ崎町二番八号

○内閣府告示第五百四十二号

総合特別区域法（平成二十三年法律第八十一号）第五十六条第一項の規定に基づき、平成二十五年七月十二日内閣府告示第百九十一号をもって公示した地域活性化総合特別区域計画に係る指定金融機関を平成二十九年二月二十三日付けで次のとおり指定したので、公示する。

平成二十九年四月五日

内閣総理大臣　安倍　晋三

一　名称　静岡県信用農業協同組合連合会
二　住所　静岡県静岡市駿河区曲金三丁目八番一号

○内閣府告示第五百四十三号

総合特別区域法（平成二十三年法律第八十一号）第五十六条第一項の規定に基づき、平成二十五年十二月十三日内閣府告示第二百七十九号をもって公示した地域活性化総合特別区域計画に係る指定金融機関を平成二十九年二月二十三日付けで次のとおり指定したので、公示する。

平成二十九年四月五日

内閣総理大臣　安倍　晋三

一　名称　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行
二　住所　東京都千代田区丸の内二丁目七番一号

○総務省告示第百四十五号

地方独立行政法人法施行規則（平成十六年総務省令第五十一号）第二条第一号及び第二号の規定に基づき、公立大学法人及び公営企業型地方独立行政法人における業務上の余裕金の運用に当たっての債券の基準を次のように定め、公布の日から施行する。

平成二十九年四月五日

総務大臣　山本　早苗